

InfoSphere IP シリーズ利用規約

『モバイル接続サービス版』

2020年4月30日改定

株式会社 エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ

第1章 総則	3
第1条 (利用規約の適用)	3
第2条 (利用規約の変更)	3
第3条 (用語の定義)	3
第4条 (サービスの種別)	3
第5条 (サービスの提供区域)	3
第6条 (サービスの提供条件)	3
第7条 (第三者への委託)	3
第8条 (他社サービスの利用)	3
第9条 (サービスの終了)	4
第2章 契約	4
第10条 (契約の単位)	4
第11条 (契約者)	4
第12条 (最低利用期間)	4
第13条 (契約申込)	4
第14条 (保証金)	5
第15条 (契約の成立)	5
第16条 (サービス内容等の変更)	5
第17条 (契約者情報の変更)	5
第18条 (契約者の地位の承継)	6
第19条 (契約者の地位の譲渡)	6
第20条 (契約者が行う利用契約の解除)	6
第21条 (当社が行う利用契約の解除)	6
第3章 契約者の義務	6
第22条 (利用責任者)	6
第23条 (ID 及びパスワードの管理)	7
第24条 (提供情報の維持)	7
第25条 (電子メールによる応答義務)	7
第26条 (利用基準の遵守)	7
第27条 (禁止行為)	7
第4章 サービスの制限	8
第28条 (非常時の利用の制限)	8
第29条 (サービスの制限等)	8
第30条 (児童ポルノ画像のプロッキング/違法・有害情報利用の制限等)	8
第31条 (提供中止)	9
第32条 (利用停止)	9
第33条 (免責)	9
第5章 料金等	10
第34条 (料金)	10
第35条 (料金等の支払義務)	10
第36条 (料金等の計算方法)	10
第37条 (料金等の支払方法)	10
第38条 (割増金)	10
第39条 (延滞損害金)	10
第40条 (割増金等の支払方法)	10
第41条 (消費税等)	11
第42条 (端数処理)	11
第43条 (入金案内業務の委託)	11
第6章 データ・ソフトウェア等の取り扱い	11
第44条 (ソフトウェアの著作権等)	11
第45条 (ソフトウェア等の管理)	11
第46条 (データの取り扱い)	11
第47条 (データの利用)	11
第48条 (データの消去)	11
第7章 損害賠償	11

第 49 条	(責任の制限)	11
第 50 条	(免責)	12
第 8 章	雑則	12
第 51 条	(第三者利用)	12
第 52 条	(利用責任)	12
第 53 条	(お客さま情報の保護)	12
第 54 条	(通信の秘密の非開示)	12
第 55 条	(準拠法・管轄裁判所)	12
第 56 条	(分離可能性)	13
付則		13
別紙 1		14
【1	基本サービスの種類】	14
【2	オプションサービスの種類】	14
【3	基本サービスの料金】	15
【4	オプションサービスの料金】	16
【5	事務手数料】	16
【6	サービス種類の変更】	16
【7	料金の計算方法】	16
別紙 2	モバイル接続サービス技術的事項	18
別紙 3	端末機器レンタルサービス規約	19

第1章 総則

第1条 (利用規約の適用)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ(以下、「当社」といいます。)は、InfoSphere IP シリーズ利用規約『モバイル接続サービス版』(以下、「利用規約」といいます。)を定め、この利用規約に基づき InfoSphere IP シリーズ (以下、「本サービス」といいます。)を提供します。また、本サービスには、モバイル接続サービス利用規約に基づくモバイル接続サービスと併せて提供されます。

2 契約者は利用規約を遵守して、本サービスを利用するものとします。

3 当社は、利用規約に対して、特定の契約者に対してのみ適用される特約を定めることができます。この場合、特約は、当該契約者に対して利用規約の一部として適用されるものとします。

第2条 (利用規約の変更)

当社は、利用規約及びそれに付随する仕様書その他の文書(以下「利用規約等」といいます。)を変更することができます。この場合の料金その他の提供条件は、変更後の利用規約等によります。

2 利用規約等の変更にあたっては、当社は当該変更の対象となる契約者に対しその内容を別途定める方法で事前に通知又は周知するものとします。ただし、個々の通知あるいは周知を契約者が認知していない場合であっても、変更後の利用規約が適用されるものとします。

第3条 (用語の定義)

利用規約では、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用 語	用 語 の 意 味
ネットワーク ID	当社が契約者に対し付与する PPP ログイン名
ネットワークパスワード	当社が契約者に対し付与する PPP パスワード
端末機器	当社が契約者に貸与する、インターネット接続を行う為の端末機器

第4条 (サービスの種別)

当社が本サービスにおいて提供する基本サービスは別紙1のとおりとします。

2 当社は前項の基本サービスに付随して、オプションサービスを提供します。オプションサービスの種類は、別紙1に定めるとおりとします。

3 本サービスの詳細は、別途当社が提示する提供仕様等(以下「サービス仕様」といいます。)によるものとします。

第5条 (サービスの提供区域)

本サービスの利用は、特に定めのない限り日本国内での利用のみを保証し、国外からの利用については、一切保証しません。

第6条 (サービスの提供条件)

本サービスは、当社が提供するモバイル接続サービスとともに提供します。モバイル接続サービス利用規約及び関連する特約等の契約条件も適用されるものとします。

2 本サービスにおける基本的な技術事項は、別紙2に定めるほか、サービス仕様にて定めるとおりとします。

3 契約者が、本サービス利用のために使用する電気通信サービス、通信機器、ソフトウェア等は、当社が本サービスの一部として提供するものを除き、契約者の負担と責任で準備するものとします。

第7条 (第三者への委託)

当社は、本サービスを提供するにあたり、本サービスの運営(申込受付、提供終了後等の契約上、契約外の手続を含む)にかかわる業務を当社の指定する第三者に委託することができるものとします。

2 当社は、前条の規定により委託する委託先に対し、本サービスの運営上必要な範囲に限り、契約者(利用契約の申込をしようとする者(以下「申込者」といいます。))を含む、以下同じ)、利用者その他本サービスに関係する者の情報を開示します。

第8条 (他社サービスの利用)

当社は、本サービスの提供に、他社が提供するサービス、アプリケーション等(以下「他社サービス」といいます。)を利用することができるものとします。

2 前項の利用にあたり、契約者と他社サービスの提供事業者の間で利用許諾等の契約締結が必要な場合には、当社が他社サービス及びその契約条件等を明らかにすることにより、契約者は契約申込時に当該利用条件等を承諾し、当該契約が締結されたものとみなします。

3 契約者は、当社が他社サービスの提供事業者から請求があったときに契約者の氏名、住所その他請求された事項等の契約者の情報を他社サービスの利用に必要な範囲で提供事業者へ通知する場合があることについて承諾するものとします。開示先での契約者の情報の取り扱い、他社サービスの提供事業者が定めるとおりとします。

4 契約者は、当社が料金等の費用の適用又はサービスの提供に当たり必要があるときは、他社サービスの提供事業者から必要な契約者の情報の提供を受けることについて承諾するものとします。

第9条 (サービスの終了)

当社は、本サービスの一部若しくは全部を終了し、又は本サービスの提供仕様、技術要項等(契約者に対して非開示の内容を含む)を変更することができるものとします。

2 当社は、基本サービスの重要な変更又は終了のときは、書面その他の方法をもって該当する基本サービスの契約者に対し、変更又は終了する 3 か月前までに通知します。

3 当社は、オプションサービスの重要な変更又は終了のときは、書面その他の方法をもって該当するオプションサービスの契約者に対し、変更又は終了する 2 か月前までに通知します。

4 当社は、前 2 項に定める場合以外の本サービスの変更を行う場合には、該当する本サービスの契約者に対し、事前に当社の定める方法により通知又は周知します。ただし、契約者に開示されていない提供仕様、技術要項等の変更については、通知又は周知を行わないことができるものとします。

5 前3項にかかわらず、本サービスの提供に必要な他社のサービスの提供終了又は仕様変更等により、本サービスの変更又は終了をする場合は、当社がその事実を知った時から速やかに契約者に通知するものとします。

6 当社は、第 2 条(利用規約の変更)に基づき行った利用規約等の変更又は本条に基づき行った本サービスの変更・終了により、本サービスのために契約者が使用する電気通信サービス、通信機器等の変更、改造や契約者による利用方法の変更等のために要する費用は契約者の負担とし、これにより契約者が何らかの損害を被った場合も当社は責任を負いません。

第 2 章 契約

第10条 (契約の単位)

本サービスは、一つの基本サービス毎に一つの本サービスの提供に関する契約(以下「利用契約」といいます)を締結するものとします。

第11条 (契約者)

利用契約の契約者は、法人(法人番号の指定を受けた者をいう、以下同じ)のみとします。ただし、当社が法人と同等であると認められた者については、契約者となることができるものとします。

2 前項に該当しない者が契約申込をした場合、当社はこれを拒否できるものとし、オンラインサインアップによる利用申込では、契約の承諾を取り消すことができるものとします。

第12条 (最低利用期間)

基本サービスの最低利用期間は、第 15 条(契約の成立)に定める利用開始日を含めた月の翌月を 1 ヶ月目とし、次の期間とします。

基本サービス	最低利用期間
モバイル接続サービス シェアコース IP1 タイプ	12 か月
モバイル接続サービススタンダードコース IP1 タイプ	
モバイル接続サービスライトコース IP1 タイプ	

2 オプションサービスの最低利用期間は、次のとおりとします。なお、定めのないオプションサービスについては、最低利用期間はありません。

オプションサービス	最低利用期間
モバイル接続サービススタンダードコース 端末機器レンタルサービス	納品日から 12 か月
モバイル接続サービスライトコース 端末機器レンタルサービス	

3 当社はキャンペーン等により第 1 項に定める期間とは異なる最低利用期間を定めることができるものとします。キャンペーン等での特典適用の場合の最低利用期間は、該当キャンペーンサイト等、当社が特典内容を公開する媒体への記載のとおりとします。

4 最低利用期間が経過する前に契約者が利用契約を解除したとき、その他契約者の責により利用契約が終了した場合には、最低利用期間の残存期間に対応する本サービスに係る料金の全額を当社が指定した期日に一括して支払うものとします。ただし、当社は、その事情を勘案し、支払額の一部若しくは全部の免除、又は支払期限の延期をすることができるものとします。

第13条 (契約申込)

利用契約の申込(以下「利用申込」といいます。)をしようとする者(以下「申込者」といいます。)は、利用規約等を承諾のうえ、当社が定める利用申込方法により申込むものとします。なお、本サービスの利用契約を申し込んだときは、併せてモバイル接続サービスの利用申込を行ったものとみなします。

2 契約者(申込者を含む、以下本条において同じ)は、利用申込、サービス利用その他により当社に提供される情報が正確であることが、本サービスの申込、利用の継続及び利用契約の継続のための必須の要件であること、これに対する違反は、本サービスの申込の承諾及び継続的に利用できるか否かにかかわる重大な要件であることを了知

することとします。

3 契約者は、利用申込時、サービス利用時その他により当社に提供される情報に個人情報が含まれる場合は、当社に個人情報を提供することについて本人に同意を得るものとします。

4 当社は、申込者に対し、利用申込の内容を確認するため、資料提出を求めることができるものとし、申込者はこれに従うものとします。なお、当社は申込内容の確認ができるまで本サービスの提供を行わず、又は提供を停止することができるものとします。

5 契約者は、本サービスの提供に必要な範囲で、当社が委託先等に契約者の情報を提供することを承諾するものとします。

6 当社は、当社の審査基準に従い、利用申込内容を審査します。

第14条（保証金）

当社は、第13条（契約申込）第6項に定める審査結果により、保証金を申込者が当社に預け入れることを条件に、利用申込を承諾することができるものとします。なお、保証金の額は、申込者に対する当社の債権総額（将来発生することが合理的に見込まれる額を含む）に基づき、当社が算定することができるものとします。

2 前項の場合、申込者は、当社の指定する期日までに、保証金を当社の指定する方法により預け入れるものとします。申込者が、保証金の預け入れを行わなかった場合には、利用契約は成立しなかったものとみなします。

3 当社は、利用契約が終了した場合、保証金を契約終了後3ヶ月以内に、契約者に利息を付けることなく返還します。

4 当社は、契約者に対し本サービスに関する債権の回収が困難と判断した場合、ただちに保証金を任意に処分し、その代金を任意の順序及び方法により当該契約者の債務の弁済に充当します。当社は、充当を行った場合、ただちに契約者にその旨を通知します。

5 契約者は、前項に定める保証金が債務の弁済に充当された場合、当社の定める期日までに、充実に要した保証金に相当する額を新たな保証金として預け入れるものとします。

6 契約者は、保証金の返還請求権を第三者に譲渡し、又は担保の用に供してはならず、その他一切の処分をすることができないものとします。

7 契約者は、保証金の支払いをもって本サービスに関する債務の支払いを免れることはできないものとします。また、契約者は、保証金の返還請求権をもって本サービスに関するいかなる債務とも相殺を主張できないものとします。

8 当社は、第4項に定める場合以外、保証金を処分致しません。

9 本条の規定は、契約者が利用契約上の債務の履行を怠ると考えられる明白な理由があるときにも適用することができるものとします。

第15条（契約の成立）

当社が利用開始日その他申込の承諾に関する通知を発信した時点で利用契約は成立します。

2 利用申込に係る本サービスの提供は、原則として申込を受け付けた順に行います。ただし、当社に相当な事由がある場合には、その順序を変更することができるものとします。

3 当社は、次の場合には利用申込を拒否できるものとし、オンラインサインアップによる利用申込では、契約の承諾を取り消すことができるものとします。

(1) 申込者が第32条（利用停止）第1項又は第2項のいずれかに該当するとき、又はそのおそれがあるとき

(2) 申込者が過去に第32条（利用停止）第1項又は第2項のいずれかに該当したとき、又は、当社の提供する他のサービスで同様の行為を行ったことがあるとき

(3) 申込者が利用申込書に虚偽の事実を記載したとき（記載された連絡先への通知が未達となる場合を含む）、又は申込内容を確認するための資料が提出されないなど申込内容の確認ができないとき、その他申込者の意思を確認できないとき

(4) 申込者が指定した支払方法が金融機関等による利用の差し止めなどにより利用できなかったとき

(5) 申込者が未成年その他制限行為能力者であって保護者の同意を得ていないとき

(6) 第13条（契約申込）第6項に定める審査の結果、当社の定める審査基準を満たさないとき

(7) 前各号のほか、技術的に困難なとき又は保守することが困難である等当社の業務遂行上支障があるとき

4 当社が申込を拒否し、又は承諾を取り消した場合には、当社は申込者に対しその旨を通知します。ただし、当該通知が申込者に到達しない場合でも、利用契約は成立せず、また取消は有効なものであるものとします。

第16条（サービス内容等の変更）

契約者が、本サービスの内容の変更を希望する場合は、当社が別途定める方法により変更を申込みものとします。なお、変更可能な本サービス内容の範囲は、当社が指定する範囲とします。また、変更申し込みにあたっては、第13条（契約申込）の規定を準用します。

2 当社は、申込者に対し、申込内容の確認のため、資料の提出を求めることができるものとし、契約者はこれに従うものとします。

3 第1項の申込を承諾した場合は、当社は契約者に対しその旨を通知します。

4 第1項の申込があった場合に、当社の定める審査基準を満たさない、又は技術的に困難なとき又は保守することが困難である等当社の業務遂行上支障があるときは、当社は申込を承諾しないことができるものとします。この場合は契約者にその旨を通知します。

第17条（契約者情報の変更）

契約者は、当社に登録した情報(以下「契約者情報」といいます。)に変更があったときは、すみやかに登録変更手続きをするものとします。なお、登録内容が変更された場合は、当社は変更された内容を証明する書類の提出を求めることができるものとし、契約者はこれに従うものとします。

2 契約者が前項に定める登録変更手続きを行わなかったことによる不利益に関して、当社は責任を負いません。

第18条 (契約者の地位の承継)

契約者である法人が合併又は会社分割などにより、契約者の地位の承継が行われた場合、又は契約者である個人が死亡した場合は、承継人(又は相続人、以下同じ)はその旨をただちに当社に書面で通知するものとします。当社が承継を承諾しない場合、当社はその通知受領後 30 日以内に、当該承継人に書面による通知をすることにより利用契約を解除することができるものとします。当該期日までに当社が解除しなかった場合、承継人は利用契約に基づく一切の債務を承継するものとします。

2 前項の場合、法律上地位を承継できる者が2人以上あるときは、当社は、前項の規定による承継人の通知があるまでの間、その地位を承継できる者のうち1人を承継人とみなして、契約者として取り扱うものとします。

第19条 (契約者の地位の譲渡)

契約者は、利用契約を譲渡する場合には、当社の定める方法により、譲り受けるもの(以下「譲受者」といいます。)と共に当社に申込みものとします。

2 当社は、前項の譲渡申込にあたり、契約者及び譲受者の本人確認のために資料の提出を求めることができるものとし、契約者はこれに従うものとします。

3 契約譲渡にあたっては、当社に、別紙 1 に定める手数料を支払うものとします。

4 当社が、譲渡申込を承諾した場合には、契約譲渡承諾日を当社所定の方法で、譲受者に通知します。

5 当社が、譲渡申込を承諾した場合は、譲受者は、契約者が有している利用契約に基づく一切の権利及び義務を承継するものとします。

6 当社は、譲受者が第 15 条(契約の成立)第 3 項各号に該当する場合には、譲渡申込を拒否することができるものとします。

7 利用契約から生じる契約上の地位の一部または全部を、本条その他利用規約等に定める場合を除き、当社の承諾なく、他に譲渡、賃貸、質入れ等の行為をすることができません。

第20条 (契約者が行う利用契約の解除)

契約者が利用契約を解除しようとするときは、解除する旨および解除するサービスの種類などを当社が別途定める方法により当社に通知するものとします。

2 前項の通知を受領した日の属する暦月末日を解約日とします。ただし、前項の通知を受領した日から暦月末日までが3営業日未満であるときは、その次の暦月末日を解約日とします。

2 前項の規定は、第 12 条(最低利用期間)により、契約期間が定められている場合は、適用されません。

第21条 (当社が行う利用契約の解除)

当社は、次に挙げる事由があるときは、事前に催告・通知することなく、ただちに、利用契約を解除することができるものとします。

(1)第 32 条(利用停止)第 1 項及び第 2 項に基づき当社が本サービスの提供を停止した場合、停止の日から 14 日以内に停止の原因となった事由が解消されないとき

(2)第 32 条(利用停止)第 1 項各号のいずれかの事由があり、本サービスの提供に著しく支障を及ぼすおそれがあると認められるとき

(3)契約者が指定した支払方法が金融機関等による利用の差止めなどにより利用できなくなり、それに替わる料金支払方法を当社の定める期間内に届け出ないとき

(4)契約者と料金支払者が異なる場合で、料金支払者より、料金の支払停止の通告があり、契約者がそれに替わる料金支払方法を当社の定める期間内に届け出ないとき

(5)利用契約上の債務の履行を怠ると考えられる明白な理由があるとき

(6)当社が提供する他のサービスで、利用規約違反により契約を解除されたとき

2 前項の規定により利用契約を解除したときは、当社は契約者に対し契約者が届けた連絡先の電子メールアドレス(以下「連絡先メールアドレス」といいます。)に解除した旨を通知します。ただし、本通知が契約者に到達しない場合でも本条の措置に何ら影響を与えないものとします。

3 事由の如何を問わず、利用契約の終了時における提供サービス利用中に係る契約者の一切の債務は、利用契約の終了後でもその債務が履行されるまで消滅しません。

第 3 章 契約者の義務

第22条 (利用責任者)

本サービスの利用にあたり、契約者はあらかじめ利用責任者を選任し、その連絡先(住所、電話番号及び電子メールアドレスその他当社が指定する事項)を当社の指定する方法で届け出るものとします。利用責任者が交代したとき、又は連絡先に変更があった場合はただちに当社の指定する方法で届け出るものとします。届け出されていない、又は届出内容が誤っている等により、当社が契約者と連絡が取れないことによって引き起こされる損害に対して、当社

は責任を負いません。

2. 当社は、当社から契約者に対する通知を利用責任者に対して行うことができるものとし、利用責任者に行った通知は、契約者に通知したものとみなします。

3. 前項のほか、利用責任者は当社との連絡、協議の任にあたるとともに、利用規約等に基づく本サービスの利用適正化を図るものとします。

第23条 (ID 及びパスワードの管理)

契約者は本サービスにて提供される ID 及びパスワードを厳重に管理するものとし、これらの不正使用により当社あるいは第三者に損害を与えることのないように万全の措置を講じるものとします。

2 付与された ID 及びパスワードを用いて行われる申込、届出、サービスの利用は、契約者又は契約者から正当に権限を付与されたものによるものと推定し、不正アクセスによる場合を除き、契約者が行った行為とみなします。

3 契約者は、ID 及びパスワードが第三者によって不正に使用されたことが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するものとします。

4 当社は、ID 及びパスワードの漏洩、不正使用などから生じたいかなる損害についても、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、責任を負いません。

5 当社は、ID 及びパスワードの漏洩等により、不正使用が発生し、また発生するおそれがある場合は、強制的にパスワードを変更することができるものとします。パスワードを変更したときは、当社は契約者に対しその旨を通知します。

第24条 (提供情報の維持)

契約者は、本サービス利用のために当社に提供した全ての情報を正確かつ最新のものに保つものとします。

第25条 (電子メールによる応答義務)

契約者は、常に当社からの電子メールが、連絡先メールアドレスに確実に到達しうるようにし、当社から依頼のあった場合には、それに対して遅滞なく応答をおこなうこととします。

2 当社は、契約者に対し、有益と思われるサービスやビジネスパートナーの商品・サービス等の情報を電子メールで送信することができるものとします。

第26条 (利用基準の遵守)

契約者は、利用規約等に定める技術的条件その他の利用方法(以下「利用基準」といいます。)を遵守して、本サービスを利用するものとします。

第27条 (禁止行為)

契約者は、本サービスの利用にあたり、次の行為を行わないものとします。

- (1) 法令に違反する、又はそのおそれのある行為、あるいはそれに類似する行為
- (2) 当社あるいは第三者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉、信用、プライバシー等の人格的権利を侵害する行為、又はそのおそれのある行為
- (3) 個人情報その他第三者に関する情報を偽りその他不正な手段を用い収集、取得する行為、あるいはそれに類似する行為
- (4) 個人情報を本人の同意なく違法に第三者に開示、提供する行為、又はそれに類似する行為。
- (5) 当社あるいは第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為、又はそのおそれのある行為。
- (6) 当社あるいは第三者の法的保護に値する一切の利益を侵害する行為、又はそのおそれのある行為。
- (7) 犯罪行為、犯罪行為をそそのかしたり容易にさせる行為、又はそれらのおそれのある行為。
- (8) 虚偽の情報を意図的に提供する行為、あるいはそれに類似する行為
- (9) 公職選挙法に違反する行為、又はそのおそれのある行為
- (10) 無限連鎖講(「ねずみ講」)あるいはそれに類似する行為、又はこれを勧誘する行為
- (11) わいせつ、児童売春、児童ポルノ、児童虐待にあたるコンテンツを発信、記録、保存する行為、及び児童の保護等に関する法律に違反する行為、あるいはそれに類似する行為
- (12) 風俗営業等の規制及び適正化に関する法律が規定する映像送信型風俗特殊営業、あるいはそれに類似する行為
- (13) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律が規定するインターネット異性紹介事業、あるいはそれに類似する行為
- (14) 薬物犯罪、規制薬物等の濫用に結びつく、若しくは結びつくおそれの高い行為、未承認若しくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、又はインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等する行為、及びそれに類似する行為
- (15) 当社の本サービスの提供を妨害する行為、あるいはそのおそれのある行為
- (16) 第三者の通信に支障を与える方法あるいは態様で本サービスを利用する行為、あるいはそのおそれのある行為
- (17) 当社あるいは第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に不正にアクセスする行為、クラッキング行為、アタック行為、及び当社あるいは第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に支障を与える方法あるいは態様で本サービスを利用する行為、及びそれらの行為を促進する情報掲載等の行為、あるいはそれに類似する行為
- (18) 無断で第三者に広告、宣伝若しくは勧誘の電子メール(特定電子メールを含むがそれに限定されない)を送信

- する行為。又は第三者が嫌悪感を抱く、若しくはそのおそれのある電子メール(「嫌がらせメール」、「迷惑メール」)を送信する行為、及びそれに類似する行為
- (19)コンピュータウイルス等他人の業務を妨害するあるいはそのおそれのあるコンピュータ・プログラムを本サービスを利用して使用したり、第三者に提供する行為、あるいはそのおそれのある行為
 - (20)第三者の通信環境を無断で国際電話あるいは有料サービス等の高額な通信サービスの利用に変更する行為、及び設定を変更させるコンピュータ・プログラムを配布する行為
 - (21)本サービスからアクセス可能な第三者の情報を改竄し、又は消去する行為
 - (22)他人の ID あるいはパスワードを不正に使用する行為、あるいはそれに類似する行為
 - (23)その他、他人の法的利益を侵害したり、公序良俗に反する方法あるいは態様で本サービスを利用する行為
- 2 前項に規定する行為には、当該行為を行っているサイトへリンクを張る等、当該行為を誘引する、又は結果として同等となる行為を含みます。
- 3 第 1 項第 12 号及び第 13 号については、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律又はインターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の定めに従い、適正に事業運営されていることを、当社が確認できたものについては、第 1 項の規定適用から除外し、特別に本サービスの利用を認める場合があります。ただし、その後、第 1 項で定める禁止行為を行った場合や不適正な事業運営であると当社が判断した場合は、第 32 条(利用停止)に定めるサービスの提供の停止を含む措置を行うことができるものとします。
- 4 契約者が第 1 項で規定する禁止行為に該当する行為を行っているとして当社で判断した場合、当社は、第 32 条(利用停止)に定める措置を行うほかに、契約者の違反行為に対しての苦情対応に要した稼働等の費用、及び当社が契約者の違反行為により被る損害費用等を契約者に請求することができるものとします。

第 4 章 サービスの制限

第28条 (非常時の利用の制限)

当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、本サービスを制限し、又は提供を中止することができるものとします。

第29条 (サービスの制限等)

当社は、第 28 条(非常時の利用の制限)の規定による場合のほか、大量の通信の発生が予測されるとき、又は本サービスの品質が当社の定める基準を下回ったときには、通信速度の制限を行うなど合理的な範囲で本サービスの利用を制限することができるものとします。

2 当社は、特定の利用契約における一定期間内の通信量が当社の定める基準を超えるときは、その通信を制限し、又は切断することができるものとします。

3 当社は、利用者間の利用の公平を確保し、本サービスを円滑に提供するために、動画再生、ファイル転送その他帯域を継続的かつ大量に占有する通信に対して通信速度を制限するなど本サービスの利用を制限することができるものとします。

4 当社は、本サービスの利用に伴い契約者が当社の設備に記録、管理する情報(以下「契約者管理データ等」といいます。)が、当社の定める所定の基準を超えた場合は、契約者に対し、何らの通知なく、契約者管理データ等を削除し、又は契約者管理データ等の利用を停止することができるものとします。

5 当社は、当社の設備に不正アクセス、クラッキング、アタック等の行為が行われていると疑われるときには、当該行為の発信元、経由地など関連すると推定される特定の IP アドレス、国・地域等からのアクセスを制限し、又は一時的利用を中止することができるものとします。

6 当社は、本条に規定するサービスの制限等のため、契約者の本サービスの利用に関する情報(契約者が登録した情報、管理する情報を含みます。)の収集、分析及び蓄積を行うことができるものとします。

第30条 (児童ポルノ画像のブロック/違法・有害情報利用の制限等)

当社は、インターネット上の児童ポルノの流通による被害児童の権利侵害の拡大を防止するために、当社又は児童ポルノアドレスリスト作成管理団体が児童の権利を著しく侵害すると判断した児童ポルノ画像及び映像について、事前に通知することなく、契約者の接続先サイト等を把握した上で、当該画像及び映像を閲覧できない状況に置くことができるものとします。

2 当社は、前項の措置に伴い必要な限度で、当該画像及び映像の流通と直接関係のない情報についても 閲覧できない状態に置くことができるものとします。

3 当社は、アクセスしただけでマルウェア(不正かつ有害な動作を行う、悪意を持ったソフトウェア)に感染させる可能性の高いウェブサイト(以下「マルウェア配布サイト」といいます。)に関して、当社設備で必要な範囲で通信(アクセス先 IP アドレス又は URL 又は宛先 FQDN)を検知し、当社が指定する悪性サイトリスト作成管理団体から提供される悪性サイトリストに基づき、(コンピュータ通信網サービス)契約者がアクセスしようとするウェブサイトが、マルウェア配布サイトである場合には、その接続要求に対して、その通信を一時停止し、注意喚起を行うため、当該通信の制限をすることがあります。ただし、当該制限等は、契約者が当社所定の手続により設定変更を申し出た場合は中止できるものとします。

4 当社は、外部から侵入して乗っ取ったコンピュータを多数利用したサイバー攻撃により、コンピュータ群に指令を送

って制御するサーバコンピュータ(以下「C&C サーバ等」といいます。)へのアクセスに係る通信に関して、当社設備で必要な範囲で通信(アクセス先 IP アドレス又は URL 又は宛先 FQDN)を検知し、当社が指定する C&C サーバ等リスト作成管理団体から提供される C&C サーバ等リストに基づき、(コンピュータ通信網サービス)契約者が、インターネット上のサーバに対するアクセス要求をした際に、C&C サーバ等とアクセスしようとする場合には、そのアクセスを遮断し、当該通信の制限をすることができるものとします。

5 本条の規定は、当社が児童ポルノに係る情報、不正利用、サイバー攻撃等を完全に遮断することを意味するものではありません。

第31条 (提供中止)

当社は、次の場合には、本サービスの一部又は全部の提供を中止することができるものとします。

- (1)当社の設備の保守又は工事のためやむを得ないとき
- (2)当社又は他の電気通信事業者の設備の障害等の発生又はその防止のためにやむを得ないとき
- (3)当社の設備に不正アクセス、クラッキング、アタック等の行為があったとき、又は、これらの行為が行われていると疑われるとき。

2 本サービスの提供を中止するときは、当社は契約者にその旨を別途定める方法で事前に通知又は周知します。ただし、緊急やむを得ないときはこの限りではありません。

第32条 (利用停止)

当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当するときは、本サービスの全部又は一部の利用を停止することができるものとします。

- (1)利用契約上の債務を履行しなかったとき
- (2)第3章契約者の義務の規定その他利用規約等に定める契約者の義務に違反したとき
- (3)当社が提供するサービスの利用に関し、直接又は間接に当社又は第三者に対し過大な負荷又は重大な支障(設備やデータ等の損壊を含むがそれに限定されない)を与えたとき
- (4)特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律に関する申告があり、その申告が妥当であると当社が判断する相当の理由があるとき
- (5)収納代行会社又は金融機関等により契約者が指定したクレジットカード、指定口座等が使用することができなくなったとき
- (6)契約者と料金支払者が異なる場合において、料金支払者より料金の支払停止の通告があり、契約者がそれに替わる料金支払方法を当社の定める期間内に届け出ないとき
- (7)当社が提供する他のサービスにて、利用規約違反があったとき
- (8)当社に対する金銭債務に関し、当社の催促にもかかわらず支払いがないとき
- (9)利用契約上の債務の履行を怠ると考えられる明白な理由があるとき
- (10)その他、当社が不適切と判断するとき

2 当社は、契約者が次の各号に該当する行為をおこなったとき、次の各号に定める措置を行うことができるものとし、また、当該行為を繰り返すときは、契約者に事前に通知の上、本サービスの全部又は一部の利用を停止することができるものとします。

- (1)電子メールを一時に大量に送信することで、直接又は間接に当社が提供するサービスの円滑な提供に支障が生じ、またそのおそれがあると認められる場合又は第三者の電子メール通信に著しく支障を生じるおそれがある場合は、当該支障を防止するために必要な範囲内において、電子メールの送信を規制する措置を講ずることができるものとします。
- (2)本サービスにおいて、契約者のネットワーク内に多数のコンピュータや大量のアクセスがあるサーバーを設置したり、ファイル転送等の帯域を継続的かつ大量に占有するプログラムを常時起動して使用するなどして、本サービスで提供する通信帯域又は通信設備を当該契約者だけで一定割合以上占有してしまうような大量の通信を継続的に発生させ、他の契約者の通信に支障を生じさせる場合は、当該支障を防止するために必要な範囲内において、通信速度を規制する措置を講ずることができるものとします。
- (3)当社のネームサーバー(DNS)に対し、コンピュータ又は通信機器などから名前解決の問い合わせを行う場合において、単位時間あたりの統計的平均的な利用を著しく超えた問い合わせ(query)を送信し、当社のネームサーバー(DNS)に負荷や支障を与え、ネームサービスの円滑な提供に支障が生じていると認められる場合は、当該契約者からの送信されるすべての問い合わせ(query)に回答しない措置を当社のネームサーバー(DNS)に講ずることができるものとします。

3 第1項及び第2項による本サービスの提供の停止又は制限の解除には、数日要する場合があることを契約者は、あらかじめ承諾するものとします。

4 当社は、契約者が第1項及び第2項各号に該当したときは、第1項及び第2項の措置に加え、契約者管理データ等を削除し、又は契約者管理データ等の利用を停止することができるものとします。

5 当社は、本条の規定による措置を行ったときは、契約者に対してその旨を連絡先メールアドレスに通知するものとします。ただし、本通知が契約者に到達しない場合でも本条の措置に何ら影響を与えないものとします。

第33条 (免責)

当社は、本章に定めるサービスの制限の実施について、他に定めがある場合を除き、契約者に対し責任を負いません。

第5章 料金等

第34条 (料金)

本サービスの料金及び利用契約上の手続きに関する手数料(以下併せて「料金」といいます。)は、別紙1のとおりとします。

2 当社は、キャンペーン等の特典として、一時的に料金等を変更することができるものとします。キャンペーン等での特典適用の条件は、該当キャンペーンサイト等、当社が特典内容を公開する媒体への記載のとおりとします。

第35条 (料金等の支払義務)

契約者は、第34条(料金)に定める料金を支払う義務を負います。

2 初期費用は、利用開始の有無に係らず、利用契約が成立又は利用契約上の手続きをした時点で、支払義務が発生します。

3 月額料金は、利用開始日から利用契約の終了日までの期間について、支払義務が発生します。

4 第32条(利用停止)の規定により本サービスの提供が停止された場合であっても本サービスの料金の算出については、当該サービスの提供があったものとみなします。また、当社は既に支払われた本サービスの料金等を一切払い戻す義務を負いません。

5 第32条(利用停止)の規定以外の事由により本サービスの提供が中止された場合であっても、本サービスを全く利用できない状態(全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下本条において同じ)が生じた場合に、そのことを当社が知った時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときには、そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのサービスについての料金は、支払を要しません。

6 第15条(契約の成立)第3項の規定により、当社が契約の承諾を取り消した場合であっても、その取り消しまでの期間における契約が成立した場合と同額の損害金を、当社は利用申込者に対して請求できるものとします。損害金の請求の手続は料金等の請求の手続と同様とします。

7 契約者の申請を当社が承諾し、利用規約等に定める範囲外の作業を行った場合、契約者は当社の請求する特別料金を支払うものとします。当社は当該作業について特別料金が必要となる場合は、契約者に対してその旨を事前に通知します。

第36条 (料金等の計算方法)

料金の計算は、次の各号の場合を除き、毎月、暦月に従って計算する料金の額とし、詳細は別紙1のとおりとします。

2 利用契約が第12条に定める最低利用期間を経過する前に解除されたときは、契約者は、別紙1に従い計算された料金を支払わなければなりません。

第37条 (料金等の支払方法)

契約者は、利用契約にかかる料金等を次の各号の中から申込時に申請し、その申請に基づいて当社が承諾した方法により当社または金融機関等が指定する期日に支払うものとします。ただし、サービスの種類によっては、選択できない支払方法があります。

(1) 請求書払

(2) 口座振替

(3) 東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社による料金回収代行サービス

2 当社は、前項により定められた支払方法で料金等の請求ができない場合、請求書により契約者に請求できるものとし、契約者は当該請求書に従い料金等を支払うものとします。

3 支払いに関する細部条項は契約者と金融機関等との契約条項によります。また、契約者と金融機関等の間で紛争が発生した場合は、当該当事者双方で解決するものとし、当社は責任を負いません。

4 当社は、第1項により定められた支払方法で料金等の請求ができない場合、請求書その他任意の方法で契約者住所(法人の場合登記上の住所を含む)、連絡先メールアドレス等に料金等を請求できるものとし、契約者は当該請求に従い料金等を支払うものとします。この場合、当社は、当該請求に要した費用を契約者に請求できるものとします。

第38条 (割増金)

当社は、契約者が料金等その他利用契約に係る債務の支払いを不法に免れたときは、その免れた額に加え、その免れた額と同額を割増金として請求することができるものとし、契約者は当社が指定する期日までにこれを支払うものとします。

第39条 (延滞損害金)

当社は、契約者が料金その他の利用契約に係る債務について支払い期日を経過してもなお支払いがないときは、支払い期日の翌日から支払いの日の前日までの日数に対する年14.5%の割合で計算して得た額を延滞損害金として請求できるものとし、契約者は当社が指定する期日までにこれを支払うものとします。

第40条 (割増金等の支払方法)

第38条(割増金)及び第39条(延滞損害金)に定める割増金、延滞損害金の支払いについては、当社が指定する方法により支払うものとします。

第41条（消費税等）

契約者が当社に対し利用契約に係る債務を支払う場合に消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額が賦課されるものとされているときは、契約者は当社に対し当該債務を支払う際に、これに対する消費税及び地方消費税相当額を併せて支払うものとします。

第42条（端数処理）

当社は料金その他の計算で、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

第43条（入金案内業務の委託）

契約者は、料金等の当社が有する債権の入金案内業務を、当社が第三者に委託することを予め承諾するものとします。

第 6 章 データ・ソフトウェア等の取り扱い

第44条（ソフトウェアの著作権等）

本サービスに伴い、契約者に提供されるソフトウェア及びその他の各種情報（以下「提供ソフトウェア等」といいます。）については、その著作権、ノウハウ等の知的所有権のすべてを当社又は当社にこれらの情報の利用を許諾した第三者が所有します。

2 契約者は、提供ソフトウェア等を本サービス利用の目的にのみ使用することができ、これ以外の目的での使用はできません。

第45条（ソフトウェア等の管理）

契約者は提供ソフトウェア等について、次の条件を守るものとします。

- (1) 契約者は、提供ソフトウェア等を第三者に対し貸与、譲渡、使用許諾その他の処分をしないこと
- (2) 提供ソフトウェア等を善良な管理者の注意をもって管理すること
- (3) 提供ソフトウェア等の利用に関し、第 44 条（ソフトウェア等の著作権等）の規定を遵守すること

第46条（データの取り扱い）

契約者管理データ等の滅失、毀損に備えた複製及び滅失、毀損時の復元は、契約者の責任と費用で行うものとします。

2 契約者管理データ等が、滅失、毀損し、又は当社の責によらない事由による漏洩や目的外の利用があったとしても、その結果発生する直接あるいは間接の損害について、当社は責任を負いません。

3 契約者管理データ等は、本サービスの仕様として契約者が確認、入手できるものを除き、当社から返却、提供することはありません。

4 契約者管理データ等の本サービスにおける知的財産権の利用について、その責任は契約者が負うものとし、当社は責任を負いません。また、契約者管理データ等における知的財産権の利用に関して、第三者から当社に損害賠償請求があった場合には、当該請求への対応に要した稼働等の費用、及び当社から第三者に対する損害賠償費用等を契約者に請求することができるものとします。

第47条（データの利用）

当社は、設備の故障又は停止の復旧等の設備保全又は当社の提供するサービスの維持運営のため、契約者管理データ等を確認し、又は複写、複製、解析等の利用をすることができるものとします。ただし、本条の定めは、契約者管理データ等の復元を保証するものではありません。

2 当社は、契約者管理データ等を、前項その他本利用規約に明示された場合又は法律上認められる場合（正当防衛、緊急避難等を含む。）を除き、確認、利用その他の措置をし又は第三者に開示、提供しないものとします。

第48条（データの消去）

当社は、利用契約が終了した場合、契約者管理データ等を消去し、また、契約者管理データ等の返却、提供には応じません。これらによる契約者の直接あるいは間接の損失、損害等に対して、当社は責任を負いません。

第 7 章 損害賠償

第49条（責任の制限）

当社は、本サービスが正常に提供できなくなったときは、その復旧に努めるものとします。

2 本サービスに関連して当社が機器・ソフトウェア等を提供する場合の保証及び当該機器・ソフトウェア等を原因とする損害賠償については、当社が別途提供時に提示する範囲とし、それ以外には責任を負わないものとします。なお、特段の提示がない場合には、当該機器・ソフトウェア等を原因として本サービスが利用できないことに関して、当社は責任を負わないものとします。

3 当社が提供する機器・ソフトウェア等以外の機器・ソフトウェア等や電気通信サービス等の契約者が準備、調達する機器、ソフトウェア等、サービスが原因で本サービスが利用できないことに関して、当社は責任を負わないものとします。

4 前2項、その他別に定める場合を除き、当社は、本サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのサービスが全く利用できない状態（その契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、24 時間以上その状態が連続したときに限り、その契約者の損害を賠償します。

5 前項の場合において、当社は、本サービスが全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻以降のその状態が連続した時間（24 時間の倍数である部分に限ります。）について、24 時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのサービスに係る利用料金の合計額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。

6 当社の故意又は重大な過失により本サービスの提供をしなかったときは、前2項の規定は適用しません。

第50条（免責）

第 49 条（責任の制限）の規定は、本サービスの提供に関して当社が契約者に負うすべての責任を規定したものとします。

2 本サービスはベストエフォート型のサービスであり、当社は、別に定めがある場合を除き、電気通信設備の状況や他の利用者の利用状況、接続回線の通信量の増大その他の事由により、提供中止、サービス遅延その他サービスの提供に関する不具合が発生しないことを保証せず、その結果発生する直接あるいは間接の損害について、第 49 条（責任の制限）に定める責任以外には、予見可能性の有無を問わず、法律上の責任及び明示又は黙示の保証責任を問わず、いかなる責任も負いません。

3 当社は、契約者その他いかなる者に対しても、本サービスを利用した結果について、商品性、特定目的への適合性、又は権利の非侵害性に関する黙示の保証を含む、すべての明示的又は黙示的な条件、表明及び保証をなさないものとします。

4 利用規約等に従って当社が行った行為について、当社は責任を負いません。

第 8 章 雑則

第51条（第三者利用）

契約者は、本サービスを利用して第三者にサービスを提供する等、第三者に本サービスの一部又は全部を利用させる場合には、自己の責任で利用させるものとし、当該利用に関して、当社を免責しなければならないものとします。

2 前項の場合に、契約者は、契約者が本サービスを利用させた第三者（以下「サービス利用者」といいます。）に対して、本利用規約第3章その他利用規約等に定める契約者の義務を遵守させなければならないと、当該第三者が本利用規約第3章その他利用規約等に定める契約者の義務に違反した場合は、契約者が違反したものとみなして、当社は利用停止等の措置を取ることができるものとします。

3 第1項の場合に、契約者は、サービス利用者に対し、当社を免責し、当社への苦情、クレーム等の防止について明確な措置を行うと共に、第三者より損害賠償等があった場合には、一切の折衝と賠償の責を負うものとします。

4 前項に係らず、第三者から当社に損害賠償請求があった場合には、当該請求への対応に要した稼働等の費用、及び当社から第三者に対する損害賠償費用等を契約者に請求することができるものとします。

第52条（利用責任）

本サービスの利用に関連して、契約者が他の契約者若しくは第三者に対して損害を与えた場合、又は契約者が他の契約者若しくは第三者と紛争を生じた場合、契約者は自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何らの迷惑又は損害を与えないものとします。

2 契約者が、本サービスを利用することにより、第三者に損害を与え、そのことにより当社が損害を被った場合には、契約者は、当社に対しその損害を賠償するものとします。

第53条（お客さま情報の保護）

当社は、本サービスの提供に関連し、契約者から当社に提供された個人情報及び技術上・営業上又はその他の業務上の情報（以下「お客さま情報」といいます。）を、当社が別に定め公表する「個人情報保護方針」に記載された利用目的のほか契約者に同意を得た範囲内でのみ利用するものとします。

2 当社は、お客さま情報を、個人情報と同等の安全管理措置を講じて保護するものとします。

3 当社は、お客さま情報を、個人情報保護方針若しくは本利用規約に定められた場合又は法律上開示が認められる場合（正当防衛、緊急避難等を含む。）を除き、第三者に開示、提供しないものとします。

4 当社が本条に違反し契約者に損害を与えたときは、当社は契約者に対しその損害を賠償するものとします。

5 本条の定めは、当社が契約者に対して負うお客様情報の保護に関する義務のすべてであり、契約者と当社の間で締結された他の契約に定められた情報管理に関する規定はお客さま情報には適用されないものとします。

第54条（通信の秘密の非開示）

当社は、当社設備に対するアクセス状況その他当社が保有する個別の通信を特定する可能性のある記録等の「通信の秘密」については、法律上開示が認められる場合（正当防衛、緊急避難等を含む。）を除き、契約者を含むいかなる者に対しても、開示、提供しないものとします。これにより発生する直接あるいは間接の損害について、当社は責任を負いません。

第55条（準拠法・管轄裁判所）

利用規約等の適用の有無を含め利用規約から生じる一切の紛争は日本法を適用して解決するものとし、東京地方裁判所を唯一の第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第56条（分離可能性）

利用規約等のいずれかの規定について、法令等又は裁判などにより違法、無効又は不能とされたとしても、それ以外の規定は、継続して完全に効力を有するものとします。

付則

この利用規約は、2020年4月30日から改定実施します。

別紙 1

【1 基本サービスの種類】

サービスの種類	提供条件
モバイル接続サービス シェアコース IP1 タイプ	(1) モバイル接続サービスデータ通信 SIM カード(3G)を利用して、ネットワークIDにてインターネットに接続できます。 (2) 使用する IP アドレスは、当社から契約者に割り当てられたものに限定されます。 (3) 本コースには、端末機器レンタルサービスが含まれます。 (4) 本コースの利用契約が同一契約者名義の場合、付与される基本通信量を共有することができます。 (5)常時接続、最高速度および帯域については、保証しません。
モバイル接続 スタンダードコース LTE プラン IP1 タイプ	(1) モバイル接続サービスデータ通信 SIM カード(LTE)を利用して、ネットワークIDにてインターネットに接続できます。 (2) 使用する IP アドレスは、当社から契約者に割り当てられたものに限定されます。 (3)常時接続、最高速度および帯域については、保証しません。
モバイル接続 スタンダードコース 3G プラン IP1 タイプ(新規販売終了)	(1) モバイル接続サービスデータ通信 SIM カード(3G)を利用して、ネットワークIDにてインターネットに接続できます。 (2) 使用する IP アドレスは、当社から契約者に割り当てられたものに限定されます。 (3)常時接続、最高速度および帯域については、保証しません。
モバイル接続 ライトコース LTE プラン IP1 タイプ	(1) モバイル接続サービスデータ通信 SIM カード(LTE)を利用して、ネットワークIDにてインターネットに接続できます。 (2)使用する IP アドレスは、当社から契約者に割り当てられたものに限定されます。 (4)本サービスの通信速度は下り最大 0.5Mbps とします。 (5)常時接続、最高速度および帯域については、保証しません。
モバイル接続 ライトコース 3G プラン IP1 タイプ(新規販売終了)	(1) モバイル接続サービスデータ通信 SIM カード(3G)を利用して、ネットワークIDにてインターネットに接続できます。 (2)使用する IP アドレスは、当社から契約者に割り当てられたものに限定されます。 (4)本サービスの通信速度は下り最大 0.5Mbps とします。 (5)常時接続、最高速度および帯域については、保証しません。

【2 オプションサービスの種類】

種	類	提供条件
1. 端末機器レンタルサービス	本サービスで利用するための自営端末機器をレンタルで提供します。	(1)1つの基本サービスにつき1台の端末機器を貸与します。 (2)新規申込時のみ申込可能です。 (3)端末機器レンタルサービスのみ解約はできません。 (4)提供条件については別紙3 端末機器レンタルサービス規約に定めます。

2. 電子メールアドレスサービス(ウイルスチェック機能つき)	電子メール機能を利用するために必要なメールアドレスを提供します。 InfoSphere のウイルスチェックゲートウェイで、ウイルスに感染した電子メールの削除および利用者へ感染通知を行います。	(1)契約者は電子メールパスワードを指定します。 (2)電子メールアドレスに使用するホスト名、ドメイン名は当社が指定します。 (3)1 つの電子メールアドレスで使用できる電子メールサーバ内ディスク容量は 100M バイトとします。但し、電子メールの保管期間は 2 ヶ月とします。 (4)前項(3)の制約を越える電子メールについては削除する場合があります。 (5)サービスで提供する電子メールアドレス宛の受信メールおよびサービスで提供する電子メールアドレスからの送信メールに対して、ウイルスチェックを行います。ウイルスチェックを行うシステムが、ウイルスに感染していると判断した場合は、当該電子メールを削除し、指定した宛先には送信しません。但し、当該電子メールの受信者または送信者が、サービスで提供する電子メールアドレスの場合に限り、ウイルス感染のため電子メールを削除した旨を当該電子メールアドレス宛に通知します。 (6)当社は、サービスで提供するウイルスチェック機能が、全てのウイルスに対応していることを保証しません。ウイルスチェックを実施するシステムによって、ウイルス感染されたと判断された結果、メールが送受信されないことによって起因する一切の損害については、当社は責任を負いません。
3. 電子メール自動転送サービス	契約者あての電子メールをあらかじめ登録された他のインターネット電子メールアドレスあてに自動転送する機能を提供します。	設定の方法は当社が別途定めるところによります。
4. WEB メール	下記の機能を提供します。 ・Web メール ・携帯電話版 Web メール ・迷惑メールフィルタ ・条件指定によるメール転送 ・メールフィルタ(メール自動振分)	「2.電子メールアドレスサービス」で提供する全てのメールアドレスに対し、サービスの提供をします。

【3 基本サービスの料金】

(税別)

サービス名		シェアコース
初期費用	初期費用	20,000 円
	SIM開通手数料	394 円
月額基本料		1,500 円
基本通信量		10Mbyte
超過接続料		60 円/Mbyte

(税別)

サービス名		スタンダードコース		ライトコース	
		LTE プラン	3G プラン (新規販売終了)	LTE プラン	3G プラン (新規販売終了)
		IP1 タイプ			
初期費用	初期費用	3,000 円			

	SIM開通手数料	394 円		
月額費用	8,500 円	8,500 円	5,500 円	5,500 円

※ 申込方法は、申込書のみになります。

※ 支払い方法は、口座振替、請求書払いのみになります。

【4 オプションサービスの料金】

(税別)

1. 端末機器 レンタルサービス	対象サービス	タイプ	初期費用	月額費用
	スタンダードコース/ライトコース LTEプラン	USBタイプ	無料	2,500円
		Wi-Fiタイプ	無料	3,300円
	スタンダードコース/ライトコース 3Gプラン(新規販売終了)	USBタイプ	無料	1,700円
		Wi-Fiタイプ	無料	3,200円

(税別)

2. 電子メールアドレスサービス	月額使用料 200円/アドレス
3. 電子メール自動転送サービス	無料
4. WEB メール	無料

【5 事務手数料】

(税別)

契約譲渡手数料	2,000円/契約
---------	-----------

【6 サービス種類の変更】

・最低利用期間満了後は、別紙 1 に示す基本サービス内で契約するサービスの種類(接続種別、コース種別、タイプ種別)

の変更を行うことができます。

- ・サービスの種類の変更では、ネットワーク ID、メールアドレス、お客さま番号、および IP アドレスは変更となります。
- ・サービスの種類の変更を行う場合、初期費用および手数料等の料金はかからないものとします。

【7 料金の計算方法】

(7-1 基本サービス料金の計算方法)

サービス名	シェアコース
加入月の料金計算方法	基本サービスの初期費用 基本サービスの月額基本料 基本サービスの超過接続料
平常月の料金計算方法	基本サービスの月額基本料 基本サービスの超過接続料 解除月は暦月末日までサービスを提供します(ただし、第 21 条による利用契約の解除の場合を除きます)。 解除月の基本サービスの月額基本料は、1 ヶ月分とします。
最低利用期間が経過する日前に利用契約が解除された場合の料金計算方法	最低利用期間が経過する日前に利用契約が解除された場合、契約解除料は発生しません。

サービス名	スタンダードコース/ライトコース IP1 タイプ
加入月の料金計算方法	基本サービスの初期費用

<p>平常月の料金計算方法</p>	<p>基本サービスの月額基本料 解除月は暦月末日までサービスを提供します(ただし、第 21 条による利用契約の解除の場合を除きます)。 解除月の基本サービスの月額基本料は、1 カ月分を請求します。</p>
<p>最低利用期間が経過する日前に 利用契約が解除された場合の 料金計算方法</p>	<p>最低利用期間が経過する日前に利用契約が解除された場合、契約解除料は発生しません。</p>

(7-2 オプションサービス料金の計算方法)

・登録月の料金計算方法

下記の料金を請求します。

オプションサービスの登録費用等

・平常月の料金計算方法

下記の料金を請求します。

オプションサービスの月額使用料

・解除月の料金計算方法

解除月は暦月末日までサービスを提供します。(ただし、第 21 条による利用契約の解除の場合を除きます)。

解除月のオプションサービスの月額使用料は、1 カ月分を支払うものとします。

・端末機器レンタルサービスの最低利用期間が経過する日前に利用契約が解除された場合の料金計算方法

端末機器レンタルサービスの最低利用期間が経過する日前に利用契約が解除された場合は、最低利用期間の残存月数に対応する端末機器レンタルサービスに係る月額費用を支払うものとします。

別紙 2 モバイル接続サービス技術的事項

1. 責任の分界点

端末機器を責任分界点とします。

2. 技術的事項

接続に使用するソフトウェアとして RFC1548、RFC1570 に定められたプロトコルに準拠した PPP ソフトウェアを使用しなければなりません。

別紙 3 端末機器レンタルサービス規約

第 1 条 (総則)

当社は、契約者に対して、本サービスのオプションサービスとして、端末機器をレンタルします。

- 2 当社がレンタルする端末機器(以下「レンタル機器」といいます。)の種類は当社が別途定め、またその種類を変更することができるものとします。
- 3 レンタル機器毎の提供条件は、提供条件説明書に定めるとおりとします。

第 2 条 (レンタル機器の引渡し)

当社は契約者に対し、レンタル機器を契約者が指定した送付先に当社所定の方法にて届けることとします。

- 2 契約者が端末機器を受領したことにより引き渡し完了したものとします。
- 3 レンタル機器の納品は、利用契約の成立後となり、また、納品日が利用開始日より遅くなる場合があります。

第 3 条 (動作保証)

当社は、引き渡し時において、レンタル機器がその目的に従った利用をした場合に正常に機能することのみを保証します。正常に機能しない場合には、無償にて、レンタル機器を修理又は交換します。

2. 当社はレンタル機器を利用したことにより発生した不具合については、その責任は一切負わないものとします。
3. 契約者がレンタル機器の引き渡しを受けた日から3日以内に乙に対して不具合の通知をしなかった場合は、レンタル機器は正常に機能するものとみなします。

第 4 条 (レンタル機器の使用・保管)

契約者は、レンタル機器を善良なる管理者の注意をもって、保管・使用するものとします。

- 2 契約者は、レンタル機器の提供を受けるにあたり、次の事項について順守ものとします。
 - (1) レンタル機器の製造者によって定められた温度、湿度、電源等の環境基準を保持すること。
 - (2) 取り扱い説明書に規定された事項にしたがって使用し、レンタル機器を正常な状態に保つこと。
 - (3) ファームウェアのアップグレード作業や設定ファイルの復旧など、失敗時に対象製品の正常な動作を困難にする作業を行わないこと。
 - (4) その他、当社が周知する使用方法を順守すること。

第 5 条 (禁止行為)

契約者は、次の各号の行為を行ってはならないものとします。

- (1) レンタル機器を本サービス以外の電気通信サービスで利用する行為
 - (2) レンタル機器を日本国外に持ち出す行為、またはそれに類する行為
 - (3) レンタル機器を譲渡または担保に供する行為、またはそれに類する行為
 - (4) レンタル機器を転貸または売却するなど、本サービスで認められた第三者利用以外の方法で第三者に利用させること
 - (5) レンタル機器を分解、解析、改造、改変などして、引渡時の原状を変更すること
 - (6) 有償、無償を問わず、プログラムの全部または一部の第三者への譲渡、使用権の設定、その他第三者に使用させること
 - (7) プログラムの全部または一部を複製、改変、その他端末機器のソフトウェアに関する著作権その他の知的財産権を侵害すること
- 2 前項の禁止行為は、利用規約第 27 条(禁止行為)第1項の定めの一部であり、契約者が前項で規定する禁止行為を行った場合、当社は、第 32 条(利用停止)ほかに定める措置を行うことができるものとします。

第 6 条 (故障等)

契約者は、レンタル機器の亡失、故障が発生した場合は、直ちに当社の定める方法により、通知するものとします。

- 2 当社は、契約者からの通知を受領後、遅滞なくレンタル機器の修理または交換を行います。なお、修理／交換作業については別途当社が定める方法にて行うこととします。
- 3 次に掲げる作業は、修理・交換作業には含まれないものとします。
 - (1) レンタル機器の移設および撤去に関する作業ならびに立会い
 - (2) 契約者の要求によりレンタル機器の改造

- (3) 消耗品、付属品、機器清掃用品の供給
- (4) 当社が別途定める有償交換部品の寿命に伴う交換
- (5) 天災、地震その他の不可抗力により発生した故障の修理
- (6) 当社の指定品以外の消耗品(再生紙含む)および記憶媒体を使用した場合。た
- (7) 消耗品および記憶媒体の保管不備のため生じた故障の修理
- (8) 契約者の不適切な契約機器の使用または取扱いによる故障の修理
- (9) 契約機器外部の電気作業および機器に関する回線接続の為の立会い
- (10) 機器のオーバーホールまたはこれに準ずる作業
- (11) 契約機器に搭載されているソフトウェアの運用、使用、バグ対応、改良、インストールその他いっさいの業務

- (12) 契約機器の故障によるファイル、データ等の修復、再入力
- 3 契約者の責任により端末機器が故障した場合、その修理または交換の費用は、契約者の負担とし、指定された代金を当社に支払うものとします。
- 4 レンタル機器が亡失または修理不可能な状態となった場合、当社は、当該機器の購入代価を契約者に請求できるものとします。
- 5 当社は、レンタル機器の販売終了、保守サービスの終了などにより、レンタル提供が困難であると判断した場合には、レンタル機器の機種の変更をすることができるものとします。

第7条 (端末機器の返還)

契約者は、利用契約の終了などレンタル提供が終了する場合には、当社の指示に従い当社の指定する期間内に、レンタル機器を返還するものとします。ただし、当社は契約者に通知してレンタル機器の所有権を放棄することができるものとします。なお、この場合、当社はレンタル機器について、品質の保証、トラブル、第三者からの苦情等、何ら責任を負わないものとします。

2 前項の期間内に、契約者がレンタル機器を当社に返還しない場合、当社は契約者に対して、違約金を請求することができるものとします。なお、違約金は別途、算定した金額とします。

第8条 (損害賠償請求)

本利用規約第4条(レンタル機器の使用・保管)、第5条(禁止行為)の場合において、当社が損害を被った場合、当社は契約者に対し、利用契約を解約せず損害賠償の請求をすることができるものとします。

以上